

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理1部長 (氏名) 坪内 悠介 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 2025年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	129,764	20.4	25,417	△11.2	26,493	△8.4	18,156	△11.2
2024年9月期	107,781	51.5	28,633	56.8	28,909	60.7	20,457	64.1

(注) 包括利益 2025年9月期 18,271百万円 (△10.8%) 2024年9月期 20,474百万円 (62.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	216.18	—	32.9	14.8	19.6
2024年9月期	240.07	—	42.0	14.0	26.6

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 485百万円 2024年9月期 362百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	126,857	57,186	45.0	681.46
2024年9月期	230,619	53,329	23.1	629.36

(参考) 自己資本 2025年9月期 57,060百万円 2024年9月期 53,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	108,246	806	△110,874	14,321
2024年9月期	△29,266	6,569	24,229	16,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	38.75	—	81.55	120.30	10,203	50.1	21.0
2025年9月期	—	65.20	—	65.20	130.40	10,926	60.3	19.9
2026年9月期(予想)	—	62.70	—	62.70	125.40		50.0	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	130,500	0.6	30,400	19.6	30,600	15.5	21,000	250.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) AMENTUM ALPHA LIMITED、合同会社 F b i t 第 1 号、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	83,803,600株	2024年9月期	85,403,600株
2025年9月期	70,281株	2024年9月期	862,189株
2025年9月期	83,989,143株	2024年9月期	85,214,488株

(参考) 個別業績の概要
2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	125,123	18.9	25,889	△10.0	26,911	△8.5	18,305	△10.0
2024年9月期	105,218	53.6	28,761	60.0	29,398	63.7	20,348	66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	217.95	—
2024年9月期	238.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	150,336	58,164	38.7	694.64
2024年9月期	235,667	54,238	23.0	641.56

(参考) 自己資本 2025年9月期 58,164百万円 2024年9月期 54,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 2024年10月31日公表の2025年9月期（連結）の業績予想と実績との比較	9
(5) 今後の見通し	10
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更に関する注記)	21
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報の注記)	23
(重要な後発事象の注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年9月期 連結会計年度	2025年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	107,781	129,764	20.4%
売上原価	69,435	93,717	35.0%
売上総利益	38,346	36,046	△6.0%
販売費及び一般管理費	9,713	10,628	9.4%
営業利益	28,633	25,417	△11.2%
営業外収益	3,072	3,555	15.7%
営業外費用	2,796	2,479	△11.4%
経常利益	28,909	26,493	△8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,457	18,156	△11.2%

当連結会計年度においては、世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や米国の通商政策の影響等がありましたが、景気は緩やかに持ち直しました。一方、日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに拡大しました。このような状況のもと、当社グループは、事業運営方針に従い、各種施策の実施に努めました。

当連結会計年度において出資金販売額や不動産商品販売額が過去最高を大幅に更新する等、販売が好調に推移する中、出資金販売額に対する手数料総額が低い短期フルエクイティ案件の販売構成比が増加したこともあって、リースファンド事業の売上高が前年度の横ばいとなったものの、国内不動産ファンド事業における不動産商品販売額の増加が牽引し、連結売上高は過去最高額（注1）を更新する129,764百万円（前年度比20.4%増）となりました。

一方で、短期フルエクイティ案件の販売構成比の増加により、リースファンド事業の売上総利益は前年度に比べ減少し、さらに、原価率の高いプレミアム大規模案件の販売構成比が高まったことや、市場先高感のある開発案件（高級賃貸マンション）販売の来期持ち越しもあって、国内不動産ファンド事業において売上高増加に見合う売上総利益増加とならなかったこと等により、売上総利益は36,046百万円（前年度比6.0%減）となりました。

売上総利益の減少により、営業利益は25,417百万円（前年度比11.2%減）、経常利益は26,493百万円（前年度比8.4%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は18,156百万円（前年度比11.2%減）となりました。

セグメント別の詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況〔セグメント別業績の概況〕」をご参照ください。

（注1）過去最高額：2024年9月期の107,781百万円

（注2）主な会計処理の概要：リースファンド事業及び海外不動産ファンド事業は出資金販売額に対する手数料額を売上高に計上し、国内不動産ファンド事業は不動産商品販売額を売上高に、対象不動産の簿価を売上原価に計上しております。

売上高/売上原価/売上総利益

売上高は、129,764百万円（前年度比20.4%増）及び売上原価は、93,717百万円（前年度比35.0%増）並びに売上総利益は、36,046百万円（前年度比6.0%減）となりました。

[セグメント別業績の概況]

(単位：百万円)

	2024年9月期 連結会計年度	2025年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	107,781	129,764	20.4%
リースファンド事業	29,278	29,842	1.9%
国内不動産ファンド事業	75,093	95,988	27.8%
海外不動産ファンド事業	2,731	3,516	28.7%
その他事業	678	417	△38.4%
売上原価	69,435	93,717	35.0%
売上総利益又は損失（△）	38,346	36,046	△6.0%
リースファンド事業	26,119	23,145	△11.4%
国内不動産ファンド事業	9,725	10,076	3.6%
海外不動産ファンド事業	2,352	3,105	32.0%
その他事業	150	△282	—

(単位：百万円)

	2024年9月期 連結会計年度	2025年9月期 連結会計年度	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	495,468	365,084	△26.3%
出資金販売額	184,372	233,227	26.5%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	115,880	43,670	△62.3%
不動産商品販売額	73,840	94,950	28.6%
海外不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	43,165	—	—
出資金販売額（海外不動産）	12,880	16,850	30.8%

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額（海外不動産）]

出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額・航空機の売却価額、販売目的で保有する航空機の売却価額及び受益証券発行信託による個人投資家向け航空機小口化商品の販売額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産ファンド事業：不動産小口化商品は信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び現物不動産は販売予定価格であります。

海外不動産ファンド事業：海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産商品販売額]

不動産小口化商品は、信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。なお、現物不動産を一棟売却した場合は、その販売価額となります。

(リースファンド事業)

リースファンド事業における組成金額は、海運案件を主体とした組成を継続したものの受渡しスケジュールの遅延等が発生した結果、365,084百万円（前年度比26.3%減）となりました。

出資金販売額は、販売が好調に推移し、通期ベースで過去最高となる233,227百万円（前年度比26.5%増）となりました。一方で、出資金販売額に対する手数料総額が低いものの投資家から好評の3年未満の短期フルエクイティ案件の販売構成比が増加した結果、販売用航空機の売却による売上高増加はあったものの、売上高は29,842百万円（前年度比1.9%増）及び売上総利益は23,145百万円（前年度比11.4%減）となりました。

(国内不動産ファンド事業)

組成金額は、43,670百万円（前年度比62.3%減）となりました。

不動産商品販売額は、投資家の旺盛な需要に応え、不動産小口化商品の積極的な販売を継続した結果、通期ベースで過去最高を大幅に更新する94,950百万円（前年度比28.6%増）となりました。

一方で、原価率の高いプレミアムな大規模案件の販売構成比が増加したことや、市場先高感のある開発案件（高級賃貸マンション）販売の来期持ち越し、さらには前連結会計年度に計上した当社が管理する投資家へ販売済の不動産小口化商品に係る投資対象不動産の売却手数料の剥落（売上総利益ベースで536百万円）等の結果、売上高は95,988百万円（前年度比27.8%増）及び売上総利益は10,076百万円（前年度比3.6%増）となりました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産ファンド事業における組成は、米国の金利やインフレの動向を注視し、慎重な取組みを継続した結果、当連結会計年度の組成は見合わせました。

出資金販売額は、積極的な販売を推進した結果、期初在庫は中間連結会計期間末時点で完売となる等、16,850百万円（前年度比30.8%増）となりました。

この結果、売上高は3,516百万円（前年度比28.7%増）及び売上総利益は3,105百万円（前年度比32.0%増）となりました。

(その他事業)

前連結会計年度に保険事業を廃止したこと及び2024年4月に開始したプライベートジェット事業に係る費用が先行している結果、その他事業の売上高は417百万円（前年度比38.4%減）及び売上総損失は282百万円（前年度は150百万円の売上総利益）となりました。

（注）M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業及び共同保有プラットフォーム事業等を総称して、「その他事業」としております。

販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

	2024年9月期 連結会計年度	2025年9月期 連結会計年度	増減率
販売費及び一般管理費	9,713	10,628	9.4%
人件費	5,083	5,254	3.4%
その他	4,630	5,374	16.1%

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、10,628百万円（前年度比9.4%増）となりました。

これは人件費が5,254百万円（前年度比3.4%増）、その他の費用が5,374百万円（前年度比16.1%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、25,417百万円（前年度比11.2%減）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2024年9月期 連結会計年度	2025年9月期 連結会計年度	増減率
営業外収益	3,072	3,555	15.7%
受取利息	781	1,169	49.7%
金銭の信託運用益	370	98	△73.5%
不動産賃貸料	1,470	1,407	△4.3%
航空機賃貸収入	73	154	111.9%
持分法による投資利益	362	485	33.9%
その他	14	239	—
営業外費用	2,796	2,479	△11.4%
支払利息	720	1,289	79.0%
支払手数料	927	760	△18.0%
為替差損	865	123	△85.7%
その他	283	305	7.7%

営業外収益は3,555百万円（前年度比15.7%増）となりました。これは主に、不動産賃貸料が1,407百万円（前年度比4.3%減）、受取利息が1,169百万円（前年度比49.7%増）、持分法による投資利益が485百万円（前年度比33.9%増）となったことによるものであります。

営業外費用は2,479百万円（前年度比11.4%減）となりました。これは主に、資金調達の期中平均額の増加及び市場金利上昇等の影響により支払利息が1,289百万円（前年度比79.0%増）となったこと、また、支払手数料が760百万円（前年度比18.0%減）、為替差損が123百万円（前年度比85.7%減）となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は26,493百万円（前年度比8.4%減）となりました。

特別利益は、前連結会計年度において株式会社F L I P第281号における固定資産売却益及び事業終了益等、合計600百万円を計上しましたが、当連結会計年度においては計上がありませんでした。なお、特別損失は177百万円（前年度は68百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は18,156百万円（前年度比11.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2025年 9月末	増減額
資産合計	230,619	126,857	△103,762
流動資産	221,673	119,535	△102,137
（現金及び預金）	17,441	14,321	△3,119
（組成資産）	195,193	98,538	△96,655
（その他）	9,039	6,676	△2,362
固定資産	8,946	7,321	△1,624
負債合計	177,290	69,671	△107,619
流動負債	131,746	41,000	△90,746
（借入金・社債）	104,600	25,858	△78,742
（契約負債）	16,994	6,449	△10,545
（その他）	10,151	8,693	△1,458
固定負債	45,543	28,670	△16,872
（借入金・社債）	45,021	28,145	△16,875
（その他）	522	525	3
純資産合計	53,329	57,186	3,857
自己資本比率	23.1%	45.0%	

資産合計は126,857百万円（前年度末比103,762百万円の減少）となりました。これは主に、リースファンド事業の出資金販売額や不動産商品販売額が通期の過去最高を更新する等、販売が好調に推移した結果、組成資産残高が減少したことによるものです。

負債合計は、69,671百万円（前年度末比107,619百万円の減少）となりました。これは主に、組成資産取得のための借入金の返済を進めたため借入金・社債が減少したことによるものです。

純資産合計は57,186百万円（前年度末比3,857百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当6,894百万円、当期の中間配当5,467百万円の実施及び自己株式2,100百万円を取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を18,156百万円計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2025年 9月末	増減額
組成資産合計	195,193	98,538	△96,655
リースファンド事業	110,010	51,940	△58,070
商品出資金	107,910	51,940	△55,970
金銭の信託（組成用航空機）（注）	2,100	—	△2,100
国内不動産ファンド事業	68,332	46,598	△21,734
組成用不動産	68,332	46,598	△21,734
海外不動産ファンド事業	16,850	—	△16,850
商品出資金	16,850	—	△16,850

（注）当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社FPG信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、海運案件を主体とした組成を継続した一方で、通期ベースでの過去最高の販売額を大幅に更新する等、積極的な販売を推進した結果、前年度末に比べ減少しました。

(国内不動産ファンド事業)

2025年6月に大規模開発案件「神宮前5丁目計画」の用地を取得する等、組成を継続した一方で、通期ベースでの過去最高の販売額を大幅に更新する等、積極的な販売を継続した結果、前年度末に比べ減少しました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、新たな組成を行わなかった一方で、積極的な販売を推進した結果、中間連結会計期間末時点で期初在庫は完売しております。第6号案件以降については、米国の金利やインフレ動向を注視しつつ、組成と販売を推進してまいります。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2025年 9月末	増減額
借入金・社債合計	149,621	54,003	△95,618
流動負債	104,600	25,858	△78,742
短期借入金	89,145	19,866	△69,279
コマーシャル・ペーパー	10,000	1,000	△9,000
1年以内返済予定の長期借入金	5,355	4,992	△363
1年以内償還予定の社債	100	—	△100
固定負債	45,021	28,145	△16,875
長期借入金	44,021	27,145	△16,875
社債	1,000	1,000	—

コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	141,850	148,600	6,750
-----------------------------	---------	---------	-------

組成資産取得のための借入金の返済を進めたため、借入金・社債の残高が減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,719百万円減少し、14,321百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上及び販売による商品出資金・組成用不動産の減少があったこと等から、営業活動から得られた資金は108,246百万円（前年度は29,266百万円の資金支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得られた資金は806百万円（前年度は6,569百万円の資金収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や組成資産取得のための借入金の返済等により、財務活動において使用した資金は110,874百万円（前年度は24,229百万円の資金収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
自己資本比率 (%)	31.8	22.8	24.1	23.1	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	61.2	62.5	81.4	157.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	(注4)	23.7	(注4)	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	(注4)	4.5	(注4)	84.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 2024年10月31日公表の2025年9月期（連結）の業績予想と実績との比較

下記のとおり、売上高は期初予想（2024年10月31日公表の業績予想）を超過したものの、各損益は期初予想に対して未達となりました。

これは主に、国内不動産ファンド事業において、不動産小口化商品の過去最高販売額の大幅更新により、売上高は期初予想を超過したものの、原価率の高いプレミアム大規模案件の販売構成比の高まりや、市場先高感のある開発案件（高級賃貸マンション）販売の来期持ち越しもあって、売上総利益が期初予想に対して未達となったこと、さらに海外不動産ファンド事業において、慎重な取り組みを継続した結果、売上高・売上総利益ともに期初予想に対して未達となったことによるものです。

(単位：百万円)

	2025年9月期 連結会計年度 (実績)	2025年9月期 連結会計年度 (期初予想)	達成率
売上高	129,764	123,500	5.1%
リースファンド事業	29,842	27,000	10.5%
国内不動産ファンド事業	95,988	91,000	5.5%
海外不動産ファンド事業	3,516	5,000	△29.7%
その他事業	417	500	△16.5%
売上総利益（注1）	36,046	42,600	△15.4%
リースファンド事業	23,145	22,700	2.0%
国内不動産ファンド事業	10,076	15,500	△35.0%
海外不動産ファンド事業	3,105	4,400	△29.4%
その他事業	△282	0	—
営業利益	25,417	31,700	△19.8%
経常利益	26,493	31,700	△16.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,156	22,000	△17.5%

リースファンド事業			
出資金販売額（注2）	233,227	210,000	11.1%
国内不動産ファンド事業			
不動産商品販売額	94,950	90,000	5.5%
海外不動産ファンド事業			
出資金販売額（海外不動産）	16,850	20,000	△15.8%

（注1）売上総利益及び事業別売上総利益予想額は、期初公表時の業績予想には含まれない、社内計画に基づく参考情報

（注2）期初予想額は、2025年7月31日公表の修正予想額

(5) 今後の見通し

2026年9月期（連結）の業績予想

リースファンド事業は、当連結会計年度におけるAMENTUM ALPHA LIMITEDの販売用航空機の売却額のグロス計上分（注）2,551百万円を除くと増収となり、それに伴い売上総利益は増益を見込みます。また、国内不動産ファンド事業は、積極的な組成と販売を推進し、増収増益を見込み、海外不動産ファンド事業は、米国の金利やインフレの動向を注視しつつ、組成と販売を推進します。

これらの結果、過去最高益の更新を目指します。

（注）リースファンド事業の会計処理の概要

リースファンド事業は、主に出資金販売額に対する手数料額を売上高に計上しておりますが、販売用航空機の売却については、航空機の売却価額を売上高に計上しております。

（単位：百万円）

	(参考) 2025年9月期	2026年9月期（予想）	
	連結会計年度	連結会計年度	
	2024年10月1日～ 2025年9月30日	2025年10月1日～ 2026年9月30日	前年度比
売上高	129,764	130,500	0.6%
リースファンド事業	29,842	28,000	△6.2%
国内不動産ファンド事業	95,988	100,000	4.2%
海外不動産ファンド事業	3,516	2,000	△43.1%
その他事業	417	500	19.8%
売上総利益又は損失（△）	36,046	41,600	15.4%
リースファンド事業	23,145	23,900	3.3%
国内不動産ファンド事業	10,076	16,000	58.8%
海外不動産ファンド事業	3,105	1,700	△45.3%
その他事業	△282	0	—
営業利益	25,417	30,400	19.6%
経常利益	26,493	30,600	15.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,156	21,000	15.7%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	365,084	475,000	30.1%
出資金販売額	233,227	200,000	△14.2%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	43,670	120,000	174.8%
不動産商品販売額	94,950	100,000	5.3%
海外不動産ファンド事業			
出資金販売額（海外不動産）	16,850	12,000	△28.8%

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当方針につきましては、持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安としております。

2025年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金65円20銭とし、1株当たり中間配当金65円20銭を合わせた年間合計を130円40銭（連結配当性向60.3%）とさせて頂く予定であります。

また、2026年9月期の配当につきましては、1株当たり中間配当金62円70銭、1株当たり期末配当金62円70銭、年間合計125円40銭（連結配当性向50.0%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,441	14,321
売掛金	709	618
有価証券	301	328
営業投資有価証券	710	789
商品	361	356
貯蔵品	142	107
商品出資金	124,760	51,940
金銭の信託（組成用航空機）	2,100	—
組成用不動産	68,332	46,598
その他	6,813	4,476
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	221,673	119,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128	164
工具、器具及び備品（純額）	146	145
航空機（純額）	2,071	1,907
その他	25	11
有形固定資産合計	2,373	2,228
無形固定資産		
のれん	334	301
その他	64	100
無形固定資産合計	399	401
投資その他の資産		
投資有価証券	37	84
関係会社株式	1,933	2,144
繰延税金資産	3,456	1,634
敷金及び保証金	555	585
その他	189	242
投資その他の資産合計	6,173	4,691
固定資産合計	8,946	7,321
資産合計	230,619	126,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	699	1,254
短期借入金	89,145	19,866
コマーシャル・ペーパー	10,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,355	4,992
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	6,277	3,286
契約負債	16,994	6,449
賞与引当金	686	702
その他	2,488	3,449
流動負債合計	131,746	41,000
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	44,021	27,145
資産除去債務	129	141
退職給付に係る負債	4	4
その他	388	380
固定負債合計	45,543	28,670
負債合計	177,290	69,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,671	2,671
利益剰余金	49,151	51,200
自己株式	△1,871	△177
株主資本合計	53,047	56,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	36
為替換算調整勘定	158	234
その他の包括利益累計額合計	159	271
非支配株主持分	122	125
純資産合計	53,329	57,186
負債純資産合計	230,619	126,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	107,781	129,764
売上原価	69,435	93,717
売上総利益	38,346	36,046
販売費及び一般管理費	9,713	10,628
営業利益	28,633	25,417
営業外収益		
受取利息	781	1,169
金銭の信託運用益	370	98
不動産賃貸料	1,470	1,407
航空機賃貸収入	73	154
持分法による投資利益	362	485
その他	14	239
営業外収益合計	3,072	3,555
営業外費用		
支払利息	720	1,289
支払手数料	927	760
為替差損	865	123
不動産賃貸費用	244	292
減価償却費	12	—
その他	26	12
営業外費用合計	2,796	2,479
経常利益	28,909	26,493
特別利益		
固定資産売却益	460	—
事業譲渡益	14	—
事業終了益	125	—
特別利益合計	600	—
特別損失		
減損損失	1	54
固定資産除却損	4	0
関係会社株式評価損	61	120
関係会社出資金評価損	1	1
特別損失合計	68	177
税金等調整前当期純利益	29,441	26,316
法人税、住民税及び事業税	9,418	6,362
法人税等調整額	△448	1,805
法人税等合計	8,969	8,167
当期純利益	20,472	18,148
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	20,457	18,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	20,472	18,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	35
為替換算調整勘定	5	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	1	123
包括利益	20,474	18,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,458	18,268
非支配株主に係る包括利益	15	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	2,671	40,723	△2,457	44,033
当期変動額					
剰余金の配当			△9,543		△9,543
親会社株主に帰属する当期純利益			20,457		20,457
連結範囲の変動			0		0
自己株式の取得				△1,899	△1,899
自己株式の消却		△2,485		2,485	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,485	△2,485		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,428	585	9,014
当期末残高	3,095	2,671	49,151	△1,871	53,047

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	158	158	106	44,298
当期変動額					
剰余金の配当					△9,543
親会社株主に帰属する当期純利益					20,457
連結範囲の変動					0
自己株式の取得					△1,899
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△0	1	15	16
当期変動額合計	1	△0	1	15	9,031
当期末残高	1	158	159	122	53,329

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	2,671	49,151	△1,871	53,047
当期変動額					
剰余金の配当			△12,361		△12,361
親会社株主に帰属する当期純利益			18,156		18,156
自己株式の取得				△2,100	△2,100
自己株式の処分		1		46	47
自己株式の消却		△3,747		3,747	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,746	△3,746		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,048	1,693	3,742
当期末残高	3,095	2,671	51,200	△177	56,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	158	159	122	53,329
当期変動額					
剰余金の配当					△12,361
親会社株主に帰属する当期純利益					18,156
自己株式の取得					△2,100
自己株式の処分					47
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	76	112	2	114
当期変動額合計	35	76	112	2	3,857
当期末残高	36	234	271	125	57,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,441	26,316
減価償却費	152	277
減損損失	1	54
のれん償却額	334	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△460	—
関係会社株式評価損	61	120
固定資産除却損	4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△11
受取利息及び受取配当金	△781	△1,386
支払利息	720	1,289
支払手数料	927	759
為替差損益 (△は益)	96	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△362	△485
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	124
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△62	△79
商品出資金の増減額 (△は増加)	△41,360	72,820
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	16,285	2,100
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△30,702	21,734
差入保証金の増減額 (△は増加)	△271	572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374	554
契約負債の増減額 (△は減少)	3,281	△10,546
その他	2,186	2,769
小計	△20,958	117,004
利息及び配当金の受取額	1,083	1,829
利息の支払額	△737	△1,278
法人税等の支払額	△8,652	△9,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,266	108,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,400
有価証券の取得による支出	△307	△13
有形固定資産の取得による支出	△1,006	△146
有形固定資産の売却による収入	8,375	—
無形固定資産の取得による支出	△46	△85
投資有価証券の取得による支出	△37	△40
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△237	△360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△138	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△16
敷金及び保証金の回収による収入	6	6
子会社の清算による収入	3	72
その他の支出	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,569	806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,772	△69,279
社債の償還による支出	—	△100
長期借入れによる収入	55,100	29,800
長期借入金の返済による支出	△27,623	△47,039
長期ノンリコースローンによる収入	—	2,112
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,791	△2,112
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△1,899	△2,100
配当金の支払額	△9,543	△12,361
手数料の支払額	△916	△752
その他の支出	△47	△41
その他の収入	178	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,229	△110,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,458	△1,719
現金及び現金同等物の期首残高	14,584	16,041
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,041	14,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社グループは、取り扱う事業(サービス)について包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業(サービス)別の事業セグメントから構成されており、重要性を踏まえ「リースファンド事業」、「国内不動産ファンド事業」及び「海外不動産ファンド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リースファンド事業」は、主にオペレーティング・リース事業案件の組成及び管理並びに投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売をしております。「国内不動産ファンド事業」は、主に当社が取得した対象物件を株式会社F P G信託に信託し、その信託受益権を投資家に販売しております。「海外不動産ファンド事業」は、主に海外不動産を保有し賃貸する事業案件への投資を行う任意組合の組成及び管理並びに投資家への任意組合出資持分の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの金額であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業別セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,278	75,093	2,731	107,103	678	107,781
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	29,278	75,093	2,731	107,103	678	107,781
セグメント利益 (売上総利益)	26,119	9,725	2,352	38,196	150	38,346

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

II 当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,842	95,988	3,516	129,346	417	129,764
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	29,842	95,988	3,516	129,346	417	129,764
セグメント利益又は損失(△) (売上総利益又は損失(△))	23,145	10,076	3,105	36,328	△282	36,046

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	629.36円	681.46円
1株当たり当期純利益金額	240.07円	216.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,329	57,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	122	125
(うち非支配株主持分(百万円))	(122)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,206	57,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	84,541,411	83,733,319

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,457	18,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	20,457	18,156
普通株式の期中平均株式数(株)	85,214,488	83,989,143

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。